

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2008年3月28日から2028年8月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・東南アジア株式ファンド	「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)」、「東京海上マネーマザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	主に東南アジア諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・東南アジア株式ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	・同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は、行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・東南アジア株式ファンド

第29期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2022年8月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・東南アジア株式ファンド」は、このたび、第29期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	期 騰 落 率	債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	達 配 金						
	円		円		%		%		百万円
25期(2020年8月17日)	7,612		0	1,406.79	△18.6			91.4	1,338
26期(2021年2月15日)	8,496		0	1,575.51	11.6		0.1	94.7	1,311
27期(2021年8月16日)	8,656		0	1,566.75	1.9		0.1	98.3	1,217
28期(2022年2月15日)	9,421		0	1,773.78	8.8		0.1	99.0	1,169
29期(2022年8月15日)	9,890		0	1,913.62	5.0		0.1	96.6	1,152

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	期 騰 落 率	債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落	率						
(期 首)	円		%		%		%		百万円
2022年2月15日	9,421		—	1,773.78	—		0.1	99.0	
2月末	9,202		△2.3	1,757.64	△0.9		0.1	99.2	
3月末	9,772		3.7	1,870.48	5.5		0.1	95.6	
4月末	9,811		4.1	1,865.32	5.2		0.1	97.1	
5月末	9,559		1.5	1,830.82	3.2		0.1	97.8	
6月末	9,549		1.4	1,827.62	3.0		0.1	94.9	
7月末	9,574		1.6	1,825.55	2.9		0.1	96.4	
(期 末)									
2022年8月15日	9,890		5.0	1,913.62	7.9		0.1	96.6	

(注) 騰落率は期首比です。

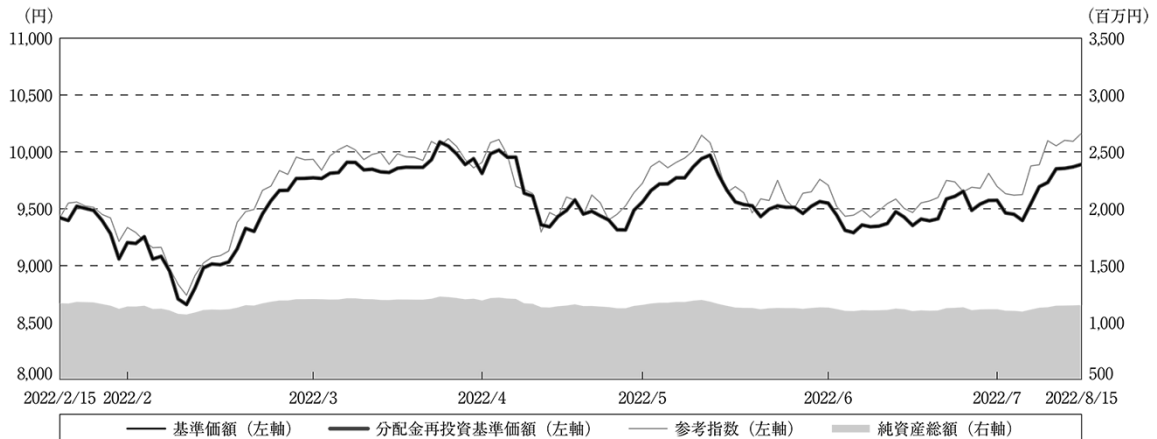
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は「MSCI AC ASEAN指数（円ベース）」であり、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。
「MSCI AC ASEAN指数（円ベース）」とは、MSCI社が算出している株式指数で、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアおよびフィリピン（2022年7月末現在）を投資対象として構成された指数です。

○運用経過

(2022年2月16日～2022年8月15日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：9,421円

期 末：9,890円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数(円ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 新型コロナウイルスの感染収束に伴う経済活動正常化への期待
- ・ 米国の利上げ観測を背景に為替市場で域内全ての通貨に対して円安が進行したこと

マイナス要因

- ・ ロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクの高まり
- ・ 原材料高を背景としたインフレ懸念の高まり
- ・ 米国長期金利の上昇などによる投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けた域内株式市場からの資金流出

■投資環境

【株式市場】

当期の東南アジア株式市場は下落しました。

期前半は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりや原材料高を背景としたインフレ懸念の高まりにより、株式市場が世界的に弱含んだことなどから、域内株式市場も下落基調で推移しました。期後半に入ると、新型コロナウイルスの感染収束に伴い、渡航制限をはじめとする各種行動規制の緩和が経済活動の再開を後押しするものとして期待されたものの、米国長期金利の上昇などにより投資家のリスク回避姿勢が高まったことから世界的に株安の流れとなり、域内株式市場も下落基調となりました。期末にかけては、景気後退懸念が和らいだことから東南アジア株式市場は上昇基調となったものの、前期末対比では下落しました。

【為替市場】

米国長期金利が上昇した一方で日銀は金融緩和政策を堅持したことから、日米金利差を背景に対米ドルで円安が進行した流れを受けて、域内全ての通貨に対して円安が進行しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・東南アジア株式ファンド＞

「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、5.0%上昇しました。

＜外国投資信託証券＞

主に東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国の取引所に上場されている株式を投資対象として、東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）による個別企業調査に基づき、中長期的な成長が期待され、かつ、バランスシートも健全で、業績の透明度が高いと考えられる銘柄を中心に投資を行いました。

当期は、製品価格上昇の恩恵が大きいと期待されたマレーシアの農業生産法人や、経済活動正常化の恩恵が見込まれたフィリピンの港湾運営関連などの銘柄に投資しました。

以上の運用の結果、域内通貨に対して円安が進行したことなどを主因に、基準価額は5.9%上昇しました。

＜親投資信託＞

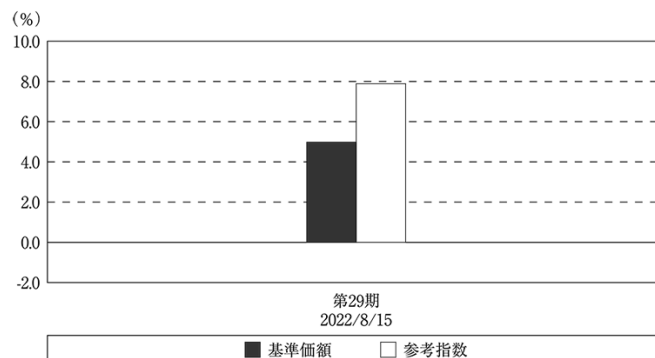
元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数（円ベース）です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期
	2022年2月16日～ 2022年8月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	534

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・東南アジア株式ファンド＞

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

＜外国投資信託証券＞

東南アジア株式市場は、経済活動正常化に伴う経済成長サイクルへの回帰と、世界的な景気減速への懸念などに左右される展開を予想します。新型コロナウイルスの感染者数は一部地域で上昇傾向にはあるものの、経済活動は正常化しつつあります。一方で、世界的な景気減速への懸念が高まっており、域内各国経済も影響を受ける可能性が想定されます。

資源価格上昇などを背景とする原材料高が及ぼす企業業績への影響は一巡すると期待され、個人消費も改善に向かうと考えています。東南アジア各国は、所得向上を背景とする「消費の構造変化」などが景気を下支えしており、長期的には息の長い持続的な成長が継続すると考えています。

ポートフォリオの構築に当たっては、域内の内需拡大の恩恵を受けると考えられる消費関連セクターなどに注目し、業績の透明度や業績改善の確度が高く、かつ成長性に対して株価が相対的に割安な水準にあると判断する銘柄の発掘に努める方針です。

今後については、インフレを背景とした金利上昇が継続した場合に恩恵が大きいと期待される銘柄とインフレによる影響が懸念される銘柄の業績格差に注目したいと考えています。企業業績の方向性を判断のベースにしながら、中長期的な成長が期待できる銘柄を見極め、投資判断していく方針です。

＜親投資信託＞

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2022年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.565	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.164)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.382)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.570	
期中の平均基準価額は、9,577円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

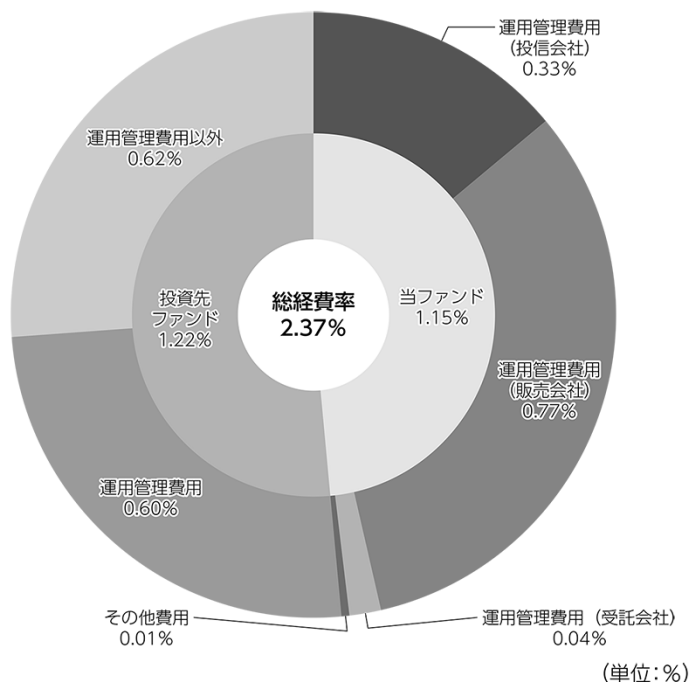
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.37%です。



総経費率(①+②+③)	2.37
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.62

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2022年8月15日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	千口 —	千円 —	千口 7	千円 106,597

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2022年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド		千口 77	千口 70	千円 1,114,069	% 96.6
合 計		77	70	1,114,069	96.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上マネーマザーファンド		千口 1,100	千口 1,100	千円 1,112

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,114,069	96.1
東京海上マネーマザーファンド	1,112	0.1
コール・ローン等、その他	44,567	3.8
投資信託財産総額	1,159,748	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,159,748,288
コール・ローン等	44,565,888
投資信託受益証券(評価額)	1,114,069,420
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,112,980
(B) 負債	6,891,128
未払解約金	318,727
未払信託報酬	6,509,586
未払利息	12
その他未払費用	62,803
(C) 純資産総額(A－B)	1,152,857,160
元本	1,165,680,610
次期繰越損益金	△ 12,823,450
(D) 受益権総口数	1,165,680,610口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,890円

- (注) 当ファンドの期首元本額は1,241,207,264円、期中追加設定元本額は21,858,310円、期中一部解約元本額は97,384,964円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年2月16日～2022年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,334
受取利息	112
支払利息	△ 4,446
(B) 有価証券売買損益	60,961,475
売買益	65,740,543
売買損	△ 4,779,068
(C) 信託報酬等	△ 6,572,389
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	54,384,752
(E) 前期繰越損益金	△59,346,633
(F) 追加信託差損益金	△ 7,861,569
(配当等相当額)	(51,122,042)
(売買損益相当額)	(△58,983,611)
(G) 計(D＋E＋F)	△12,823,450
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△12,823,450
追加信託差損益金	△ 7,861,569
(配当等相当額)	(51,122,042)
(売買損益相当額)	(△58,983,611)
分配準備積立金	11,234,780
繰越損益金	△16,196,661

- (注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	51,122,042円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	11,234,780円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	62,356,822円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	534円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

＜参考情報＞

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド
 (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)
 (外国投資信託 ケイマン諸島籍)の運用状況

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II) は、「東京海上・東南アジア株式ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	東南アジア諸国の企業の株式等への投資により、信託財産の中長期的な成長をめざします。
投 資 制 限	・同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
収 益 分 配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
運用開始日	2007年12月14日
信 託 期 間	2157年12月2日まで
決 算 日	原則として毎年6月20日
取 得 制 限	ファンド・オブ・ファンズ以外の投資家には販売されません。
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.62%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式等の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません。）、信託財産に関する租税等を負担します。 受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用等は投資顧問会社が支払うものとします。
関 係 法 人	受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.
ベンチマーク	なし

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2020年 6 月20日
～2021年 6 月18日

(円)

収益：

受取配当金（税控除後）

26,313,593

収益合計

26,313,593

費用：

投資顧問料

7,663,811

銀行口座にかかる支払利息

208,245

取引銀行報酬

2,449,896

銀行手数料

3,960,700

譲渡所得課税

1,284,219

その他費用

10,679

費用合計

15,577,550

投資純収益

10,736,043

投資に係る実現純利益

26,750,926

外貨に係る実現純損失

(219,101)

当期実現純利益

26,531,825

投資に係る未実現評価損益の変動額

157,581,773

当期末実現利益

157,581,773

運用による純資産の増加額

194,849,641

(Nomura Bank (Luxembourg) S. A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2021年6月18日現在

国	銘柄名	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
インドネシア		円	%
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	13,779,678	1.1
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO	13,469,635	1.1
	XL AXIATA TBK PT	11,850,523	1.0
	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	34,504,543	2.8
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	42,717,002	3.5
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	26,525,880	2.2
	BANK BTPN SYARIAH TBK PT	34,663,546	2.8
	ACE HARDWARE INDONESIA	31,119,106	2.5
	VALE INDONESIA TBK	21,446,538	1.7
	SUMMARECON AGUNG TBK PT	14,716,880	1.2
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	12,003,631	1.0
	PAKUWON JATI TBK PT	10,242,894	0.8
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	6,411,378	0.5
小計		273,451,234	22.2
シンガポール			
	CAPITALAND LTD	16,682,317	1.4
	CITY DEVELOPMENTS LTD	12,066,835	1.0
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	83,814,547	6.8
	GENTING SINGAPORE LTD	9,093,281	0.7
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	35,327,163	2.9
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	27,125,719	2.2
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	102,535,217	8.3
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	38,232,467	3.1
	UOL GROUP LTD	5,378,290	0.4
	THAI BEVERAGE PCL	29,180,697	2.4
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	14,684,056	1.2
	SEA LTD-ADR	7,805,028	0.6
小計		381,925,617	31.0
タイ			
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	42,674,489	3.5
	CP ALL PCL-NVDR	55,956,462	4.5
	PTT PCL-NVDR	70,274,992	5.7
	SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	20,977,085	1.7
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	32,326,496	2.6
	BANGKOK COMMERCIAL ASSE-NVDR	17,723,353	1.4
	SCG PACKAGING PCL-NVDR	7,941,074	0.6
小計		247,873,951	20.1
フィリピン			
	PUREGOLD PRICE CLUB INC	20,978,647	1.7
	AYALA LAND INC	32,827,222	2.7
	BDO UNIBANK INC	9,024,067	0.7
	SM PRIME HOLDINGS INC	12,310,208	1.0
	PILIPINAS SHELL PETROLEUM	19,377,180	1.6
	MONDE NISSIN CORP	29,339,330	2.4
小計		123,856,654	10.1

国	銘 柄 名	評価額（邦貨換算金額）	組 入 比 率
マレーシア		円	%
	MALAYAN BANKING BHD	13,458,499	1.1
	BERMAZ AUTO BHD	13,242,876	1.1
	IHH HEALTHCARE BHD	25,765,025	2.1
	DIALOG GROUP BHD	14,228,262	1.2
	CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	6,487,619	0.5
小計		73,182,281	5.9
ベトナム	SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	32,382,716	2.6
	VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMM	14,470,081	1.2
小計		46,852,797	3.8
合計		1,147,142,534	93.1

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 本明細は、現地2021年6月18日現在のデータです。邦貨換算額は2021年6月18日現在の為替レートで換算しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 投資国別に分類しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2022年8月15日）

（計算期間 2021年8月17日～2022年8月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組	入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		期 騰	落 中 率				
	円		%			%			%	百万円
11期(2018年8月15日)	10,116		△0.0	100.81		△0.05			74.1	10
12期(2019年8月15日)	10,113		△0.0	100.75		△0.06			69.4	10
13期(2020年8月17日)	10,116		0.0	100.71		△0.04			69.0	14
14期(2021年8月16日)	10,113		△0.0	100.68		△0.03			68.7	11
15期(2022年8月15日)	10,118		0.0	100.66		△0.02			71.1	8

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組	入 比	券 率
		騰 落	率		騰 落	率			
(期 首)	円		%			%			%
2021年8月16日	10,113		—	100.68		—			68.7
8月末	10,114		0.0	100.68		△0.00			68.7
9月末	10,115		0.0	100.68		△0.00			68.7
10月末	10,117		0.0	100.68		△0.01			66.2
11月末	10,116		0.0	100.67		△0.01			60.1
12月末	10,116		0.0	100.67		△0.01			60.2
2022年1月末	10,116		0.0	100.67		△0.01			60.2
2月末	10,117		0.0	100.67		△0.01			86.3
3月末	10,117		0.0	100.67		△0.01			76.7
4月末	10,117		0.0	100.67		△0.02			67.1
5月末	10,117		0.0	100.66		△0.02			67.1
6月末	10,118		0.0	100.66		△0.02			71.2
7月末	10,118		0.0	100.66		△0.02			71.1
(期 末)									
2022年8月15日	10,118		0.0	100.66		△0.02			71.1

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日（2008年3月28日）を100として指数化したものです。

○運用経過

(2021年8月17日～2022年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,113円

期 末：10,118円

騰落率： 0.0%

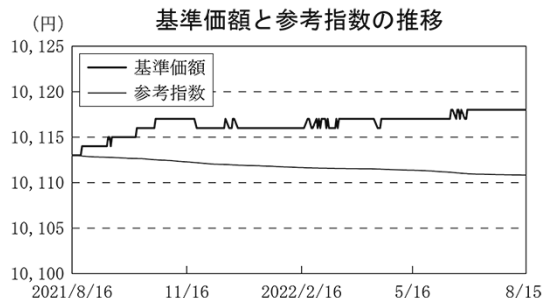
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損など



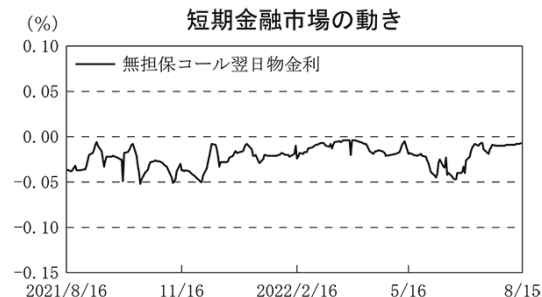
(注) 参考指数は、期首（2021年8月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、520兆円から570兆円程度で推移し、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.05%から0.00%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.20%から-0.08%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月17日～2022年8月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年8月17日～2022年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 33,735	千円 — (35,700)
	特殊債券	2,001	— (2,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月17日～2022年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	6,000 (6,000)	6,002 (6,002)	71.1 (71.1)	— (—)	— (—)	— (—)	71.1 (71.1)
合 計	6,000 (6,000)	6,002 (6,002)	71.1 (71.1)	— (—)	— (—)	— (—)	71.1 (71.1)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券		%	千円	千円	
第72回神奈川県公募公債 (5年)		0.02	3,000	3,000	2022/9/20
平成24年度第5回京都府公募公債		0.82	3,000	3,002	2022/9/20
合 計			6,000	6,002	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,002	71.1
コール・ローン等、その他	2,436	28.9
投資信託財産総額	8,438	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,438,134
コール・ローン等	2,425,600
公社債(評価額)	6,002,370
未収利息	3,800
前払費用	6,364
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	8,438,134
元本	8,340,052
次期繰越損益金	98,082
(D) 受益権総口数	8,340,052口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,118円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,504,340円、期中追加設定元本額は75,067,445円、期中一部解約元本額は78,231,733円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マナープール・ファンド	2,077,303円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogee世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上・がんたたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんたたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。	
(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。	

○損益の状況

(2021年8月17日～2022年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,979
受取利息	38,178
支払利息	△ 1,199
(B) 有価証券売買損益	△ 32,320
売買益	2,650
売買損	△ 34,970
(C) 当期損益金(A+B)	4,659
(D) 前期繰越損益金	130,323
(E) 追加信託差損益金	878,188
(F) 解約差損益金	△915,088
(G) 計(C+D+E+F)	98,082
次期繰越損益金(G)	98,082

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。